



ASEAN 記者招聘事業  
東日本大震災からの復興  
～海洋資源を活かした東北再生をアジアと共有～

報告書

2015 年 3 月

公益財団法人 フォーリン・プレスセンター

Supported by  
  
日本財団  
THE NIPPON  
FOUNDATION

**TOSHIBA**  
Leading Innovation >>>

## 1. 事業実施の背景と目的

日本は古くから豊かな海の恵みを受ける一方、幾度となく津波による被害に見舞われてきており、2011年3月の東日本大震災に伴う巨大津波でも多くの尊い命と財産が失われた。しかし、海に囲まれた日本にとって海の恵みを受けて生きていくことは不可欠であり、日本各地では震災直後から、沿岸災害に強いまちづくりや海洋資源・エネルギーの活用など、人と海の共生をめざす様々な取り組みが進められている。そのような日本の取り組みを、同じように海の脅威と隣り合わせで暮らしている国々と共有することができれば、各国における災害リスク管理の向上につながりうる。

死者・行方不明者が22万人以上に上った2004年のインド洋大津波が示すように、ASEAN諸国は沿岸災害に対し非常に脆弱な地域であり、日本の経験や知見の共有が特に求められる。しかし、その殆どの国の報道機関は日本に支局（特派員）を置いておらず、震災から日本が得た教訓やそれを受けた新たな取り組みを各国の記者が自らの視点で直接取材し、読者（視聴者）に発信する機会は限られていた。

フォーリン・プレスセンター（FPCJ）は、1976年の設立以来、一貫して外国報道機関の日本取材を支援してきた。本事業は、FPCJがその経験に基づいてASEAN諸国の有力な報道機関から記者を招聘し、取材プログラムに参加し報道してもらうことで、日本における海の恵みを活かした復興、人と海の共生に向けた取り組みを各国と共有することを目的として実施したものである。

なお、本事業は公益財団法人日本財団及び公益財団法人東芝国際交流財団の助成により実現した。

## 2. 事業の概要と成果

### (1) 参加記者

沿岸災害リスクの高さ、日本に支局（特派員）を置く報道機関（専門誌を除く）が存在しないことなどを基準にASEAN諸国の中からインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国を選び、ペン記者各1名、計4名をグループで日本に招聘することとした。記者の選定にあたっては、現地日本大使館の助力も得ながら、当該国で影響力の高い報道機関の編集長クラスに直接記者の推薦を依頼した。参加記者の要件は、4～5年以上の記者経験を有すること、本プログラムのテーマでの日本取材に高い関心を有すること、支障なく取材を行うに十分な英語能力を有すること、本プログラムへの参加に基づく記事を新聞本紙及び電子版に掲載することなどとした。

応募書類に基づく選考の結果、招聘記者は以下の4名に決定した。自国の沿岸災害を取材した経験を持つ記者も含まれ、4名中3名は20代という若手記者中心の構成となった。



#### 【フィリピン】

Mr. Dewey Joseph. Gida Yap

Philippine Daily Inquirer 紙 記者

1982 年生まれ。2004 年 7 月より現職。Philippine Daily Inquirer 紙は、1 日あたり 50 万人以上の読者を有するフィリピン最大の日刊英語紙。ウェブサイトは 1 日 100 万ページビューと世界のニュースサイトの中でも最大の部類に属する。2013 年の台風ハイエンに関する報道で数々の受賞歴を持つ。



#### 【インドネシア】

Mr. Bayu Prasetyo

ANTARA 通信社 国内ニュース記者

1987 年生まれ。ANTARA 研修記者を経て 2012 年より現職。ANTARA は、1937 年に創立された国営通信社。インドネシア主要紙、地方テレビ局など約 500 社にニュース配信する国内最大の通信社。ウェブサイトを通じ一般読者にもニュースを伝える。



#### 【マレーシア】

Ms. Azzah Mohamad @ Md Som

Bernamea 通信社 国際部記者

1986 年生まれ。Bernama 研修記者を経て 2011 年より現職。Bernama は、国内ニュースから国際ニュースまでをマレー語、英語、中国語などで配信する国営通信社。多民族国家であり多言語の新聞が並立するマレーシアでは多くの新聞がブルナマの配信記事を利用しており、広範な影響力を有する。



#### 【タイ】

Mr. Thasong Asvasena

The Nation 紙 Senior Rewriter/Front page Editor

1966 年生まれ。2002 年より現職。The Nation は、Nation Multimedia Group 系列の日刊英字紙。1971 年創刊。教育水準の高い都市中間層を主な読者とし、発行部数は日刊約 5 万部（英字紙としては国内第 2 位）。

## (2) 日程

取材プログラムは 2014 年 6 月 15 日（日本着）～25 日（同発）の日程で行われ、約半分が東京での取材、残り半分が東日本大震災の被災地での取材となった。

東京では、気象庁の津波警報システム、東京の洪水・高潮対策、福島沖で実証中の浮体式による洋上風力発電プロジェクトなどの取材のほか、インド洋大津波の取材経験を持つ日本人ジャーナリストとの意見交換も行った。また、水産業の復興との関連で、日本の魚食文化振興の取り組みなどについても取材した。

東北では、仙台での津波防災専門家へのインタビューに続き、岩手県北部から宮城県まで三陸沿岸を移動しながら、復興に取り組む行政関係者や地域住民から話を聞いた。トピックとしては、災害に強いまちづくり（防潮堤や高台移転）、防災教育、水産業復興、海の生態系の復興と持続可能な水産業の創生、海で活躍する人材の育成、コミュニティ再生、観光復興などである。

全体の日程は、別表のとおり。

## (3) 本事業に関する情報発信

本事業の実施に関しては、当センターのウェブサイト及び公式 Facebook を通じて国内外に向けて積極的に情報を発信した。

○FPCJ ホームページ

<http://fpcj.jp/worldnews/fellowship/p=22974/>

<http://fpcj.jp/en/worldnews-en/fellowship-en/p=23096/>

○FPCJ Facebook

<https://www.facebook.com/media/set/?set=a.662401933848420.1073741847.219522348136383&type=1&l=4a9a806c79>

また、国内メディアに対して本事業の実施を周知し、以下の報道が行われた。

	メディア	掲載日	タイトル
1	岩手日報	2014/6/20	震災の教訓 東南アジアに 4 カ国の記者、宮古取材
2	三陸新報	2014/6/21	復興状況や漁業を取材 アセアンから記者
3	河北新報	2014/7/5	漁業再生の歩み取材 アジア記者団本吉訪問

別表：全体日程

	行程	宿泊地
6月15日 (日)	成田空港着 リムジンバス(空港～ホテル)	東京
6月16日 (月)	11:30-12:30 真田正明・朝日新聞社論説委員 13:00-14:00 赤坂清隆 FPCJ 理事長主催歓迎昼食会 14:30-16:00 気象庁(津波警報システム)	東京
6月17日 (火)	9:24-11:14 東京→仙台(やまびこ131号) 12:30-14:00 東北大学災害科学国際研究所(津波工学) 14:00-18:00 仙台→釜石	釜石
6月18日 (水)	9:00-10:00 大槌町内視察 10:30-12:00 東京大学大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター(生態系の復興) 12:20-13:40 一般社団法人おらが大槌夢広場(まちづくり) 14:40-16:20 釜石市立釜石東中学校(防災教育) 17:00-18:30 釜石市根浜地区(防潮堤問題)	釜石
6月19日 (木)	9:30-11:10 岩手県立宮古水産高校(漁業人材育成) 14:30-16:00 大谷本吉海岸番屋(コミュニティ再生) 17:00-18:00 NPO 法人森は海の恋人(海の保全)	南三陸
6月20日 (金)	10:00-12:30 志津川漁協戸倉支所(養殖場視察) 12:50-13:20 志津川戸倉中学校仮設住宅 14:00- 南三陸町防災対策庁舎、復興商店街視察 14:45-15:45 オイカワデニム(海素材活用の製品製造) 16:20-17:10 佐藤仁南三陸町長	南三陸
6月21日 (土)	10:00-11:00 松島視察(観光復興) 14:20-15:30 岩沼市千年希望の丘(NPO 法人瓦礫を活かす森の長城プロジェクト)	仙台
6月22日 (日)	9:15-10:56 仙台→東京(はやて114号) 午後 自由行動	東京
6月23日 (月)	10:00-11:30 東京都港湾局高潮対策センター(都水害対策) 15:00-16:00 石原孟東京大学教授(洋上風力発電)	東京
6月24日 (火)	9:00-10:15 日本すし学院(魚食文化の発展) 10:30-12:00 東京魚市場卸協同組合(築地活性化) 12:40-14:30 佐藤勝外務省国際報道官主催昼食会 15:00-15:30 プログラム評価会	東京
6月25日 (水)	リムジンバス(ホテル～空港) 成田空港発	

#### (4) 成果

2015年3月30日現在、参加記者による計10件の報道が確認されている。

	国	メディア	掲載日	タイトル
1	インドネシア	ANTARA	2014/6/27	日本発 津波から身を守る緑の要塞づくり
2		ANTARA	2014/7/2	東日本大震災からの復興魂
3		ANTARA	2014/9/27	3.11 後の日本の観光と水産業の復興
4		ANTARA	2015/3/25	3.11 被災者へのインドネシアからの祈り
5	マレーシア	Bernama	2014/6/17	ASEAN 諸国は、日本の経験から学ぶことができる
6	フィリピン	Philippine Daily Inquirer	2014/6/29	“釜石の奇跡”：それは台風ヨランダで被災した子供達にも起こる
7	タイ	The Nation	2014/7/9	母なる自然とハイテクを活かした復興への道
8		The Nation	2014/7/21	森で安全を確保する
9		The Nation	2014/10/14	日本、発電で風力に期待
10		The Nation	2015/2/23	復興道半ば

このほか、フィリピンの参加記者から、2013年のフィリピン台風ハイエン（現地名ヨランダ）による高潮被害との関連で、帰国後に現地の大学で東日本大震災後の日本の復興状況についてレクチャーを行ったとの報告を受けている。また、自身の訪日経験・見聞内容について社内で様々な機会に説明を求められ、同僚の対日理解にも貢献しているとの声も聞かれた。各記者が所属する報道機関において将来再び自然災害や日本について記事を執筆する際にも、本事業による取材の経験が共有されることが期待される。

#### (5) 参加記者からの評価

過密な日程だったにもかかわらず、各記者は全期間を通じて極めて精力的に取材を行っており、その取材姿勢からは、東日本大震災の復興プロセスの知見や経験を持ち帰り自国の防災・減災に役立てたいとの強い思いが感じられた。

取材プログラム終了後の評価会では、各記者から、日本の震災・復興の経験を直接取材する機会が持てたことを高く評価する声が聞かれた。例えば「政府関係者だけでなく、NPO職員、漁師、大学教授、学校関係者、ビジネスマンなど多様なセクターの人びとから話を聞き、バランスのとれた取材ができてよかった」、「日本がどのように復興しているのか、日本の教訓をASEAN諸国の沿岸防災にどう活かせるのかについて記事を書きたい」、「自分の国でも最近大災害があったので、被災地の方々から聞

いた助言は本国の人々の参考になるだろう」、「学ぶことが多く、興味深いプログラムだった。類似のプログラムをもっと実施してほしい」、「被災地域に居住する自国民への取材など、自分の国と日本の関係性が直接伝わる取材ができれば、さらに良かった」といった、今回の取材を自国の防災・減災に役立たせるとの立場からの建設的なコメントがあった。

なお、多くの記者が特に高い関心を示した取材先としては、「NPO 法人森は海の恋人」（宮城県気仙沼市）と「瓦礫を活かす森の長城プロジェクト」（同岩沼市）が挙げられる。前者は、牡蠣が育つ豊かな海を守るためにはそこに流れ込む河川の環境保全が必要であるとして、上流での植林活動や子供たちへの環境教育を行っている団体である。また後者は、津波により被災した沿岸部に震災瓦礫と土を混ぜた盛土を築き、その上に広葉樹を植えて森を作ることで、自然の防潮堤を作るという取り組みである。いずれも高度な技術やインフラ整備が必要なく、資金的な余裕がない国でも比較的導入しやすい点が、特に記者たちの関心を惹いたものと思われる。

## （6）総括

今回の訪日取材プログラムについては参加記者がその内容を高く評価し、彼らの帰国後には自らの視点で直接取材を行った内容が現地で相次いで報道された。各国を代表する影響力ある報道媒体でそれらの報道がなされたことにより、自国の報道機関が日本に支局（特派員）を置かず、海洋災害に脆弱でありながらこれまで日本が東日本大震災から得た経験や教訓について詳しく知る機会が少なかった ASEAN 諸国の人びとに、価値ある情報を発信することができた。また、広く被災地の復興状況や、「海と共に生きる日本」への理解を促進する機会を提供した。以上から、本事業は所期の目的を達成したと言える。

この目的の達成が、今後、津波・高潮などの沿岸災害への備えに関する現地の国民意識の変化、社会制度（例えば津波教育）の拡充などにつながることを期待される。

## 別添 1. 各取材先での取材の概要

[東京]

### 1.1 朝日新聞社 論説委員 真田 正明氏

<スマトラと 3.11、2つの災害を知る記者との意見交換>

プログラムの導入として、2004年のインド洋大津波の際にアジア総局長（バンコク）として現地取材した経験を持つ真田氏を朝日新聞東京本社に訪ねた。真田氏は、死者・行方不明者が22万人以上に上ったインド洋大津波と東日本大震災との違いについて、被害地域の広さとともに、災害情報の伝達速度を指摘し、日本では災害発生後すぐにテレビなどで震度や津波の情報が流れること、現在は携帯電話でも災害・避難情報を得られることを紹介した。記者からの「東日本大震災から日本が得た最大の教訓は何か」との問いに対する真田氏の回答は、「原発は人間の力では制御できないこと」というものだった。



### 1.2 赤阪清隆 FPCJ 理事長主催歓迎昼食会

FPCJが入居する日本プレスセンタービル内において、赤阪理事長（元国連広報担当事務次長）が招聘記者のために歓迎昼食会を催した。赤阪理事長は、世界の防災・減災のためにジャーナリストが果たしうる役割は大きいと述べ、各記者が今回のプログラムを通じて日本の経験と知見を貪欲に取材し、その成果を自国の読者に発信して欲しいとのメッセージを伝えた。なお、赤阪理事長は記者たちの国すべてに渡航した経験を持っていたため、昼食会ではそれぞれの国についての話で盛り上がった。

### 1.3 気象庁

<災害予警報システム>

日本の最先端の災害警報システムについて取材するために気象庁を訪ね、地震火山部の小泉岳史氏から東日本大震災後の津波警報の改善を中心に説明を受けた。記者からは津波の発生メカニズムや警報システムに関し多くの質問が出され、「津波発生前には必ず潮が引き、津波到来の目印になるのか」（インドネシア）との質問に小泉氏が「潮が引くことなく津波が押し寄せる場合もある」と答えると、一同驚いていた。また、「避難できる高い場所がない地域ではどうすればよいか」という質問には、「津波避難タワー建設も一つだが、それよりも、津波が来たらどうするか日頃から意識を高



めることが効果的だ」と答えた。地震・津波などを 24 時間態勢で監視している「地震火山現業室」を視察した際には、見学中にエクアドルで地震が発生しモニターに警報が表示され、一瞬、緊迫した現場の雰囲気も味わうことができた。

[東北]

#### 1.4 東北大学 災害科学国際研究所 津波工学研究室今村文彦教授

<津波工学・津波防災研究の第一人者に訊く>

東北大学災害科学国際研究所の津波工学研究室は、工学的な立場から津波を研究する世界で唯一の研究機関である。その主任教授で現在は災害科学国際研究所の所長も務める今村文彦教授は、津波防災研究の第一人者として世界的にも知られている。今回の取材で今村教授は、東日本大震災による津波の特徴、将来の津波に備えるための対策



について記者たちに説明し、「津波はサイクルでやってくるので、過去の津波を研究することが重要だ」と強調した。また、取材に同席した津波工学研究室のアブデュル・ムハリ研究員（インドネシア出身）は、「アジアでは津波に関する記録が殆ど残っていないのに対し、日本ではかなり昔の津波に関する文献も残っている」と、アジアと日本の違いを指摘した。伊達正宗が津波対策で沿岸部に松を植えていたという説明に関連し、記者が「フィリピンでも津波対策にマングローブを植林しようという動きがあるが、どう思うか」と質問したのに対し、今村教授は「沖に向かって広く植える必要がある」と答えた。また、「日本ほど防災技術が進んでいない地域、資金的な余裕がない地域ではどう津波に備えるべきか」という質問には、「津波予報の発信のほか、地域ごとにどのようなリスクがあるのか、津波が来たらどう行動するのかを考えておくことが大事だ」と答えた。

#### 1.5 一般社団法人おらが大槌夢広場

<大槌町視察ツアー、ブリーフィング>

記者たちが最初に訪問する津波被災地となった岩手県大槌町での取材では、朝一番で、同町の復興まちづくりを推進している NPO「おらが大槌夢広場」の神谷未生事務局長の案内で町内を視察し、津波の被害を受けたまま残る旧町役場前では被災当時の様子について説明を受けた。



東京大学国際沿岸海洋研究センター（後述）の

取材をはさみ、午後には再び神谷事務局長から、大槌町の復興の現状や立ちはだかる

障壁、国の支援策などを中心に話を聞いた。「(『おらが大槌夢広場』など) 非政府組織の復興事業は、行政の事業とどう違うのか」という記者の質問に対して、神谷氏は「政府がハード面を重視して事業を進めるのに対し、自分たちは政府の手が届いていないところにアプローチしている。例えば、未来の大槌町に住むのは今の若者なので、若者を復興のプロセスに巻き込むことなどに力を注いでいる」と答えた。また、神谷氏がアジア各地で看護師として災害救護に携わった経験を持つことから、災害時におけるアジアと日本の対応の比較や、今回の震災から得た教訓に話が及び、神谷氏は「類似点も多いが、アジアでは資金がない中でどうすればいいか皆が知恵を絞るのに対し、日本では(資金がないことに不慣れで)そのような発想になりづらい」、「古くからのコミュニティや震災前から地元で活動していた組織などは、震災後も効果的な活動ができたが、震災後に新しく入ってきた組織は地元との信頼関係がないため住民との対話を上手く進められず、結局は資金面での支援にとどまることもある」などと述べた。

## 1.6 東京大学大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター

### <震災後の沿岸部の生態系の現状を探る>

大槌湾に面し、「ひょっこりひょうたん島」のモデルとされる蓬莱島を臨む国際沿岸海洋研究センターは、震災以後、津波後の海洋環境や生態系に関する調査・研究などを行っている。同センターの北川貴士准教授を訪ね、今回の震災が大槌町沿岸の海洋生態系に及ぼした影響、その回復の現状について話を聞いた。北川准教授は、漁が一時停止したことで逆に増えた魚もいるなどと述べ、今後の課題を問う記者からの質問には、「研究成果を地元の住民や漁師に還元できるように伝えていくこと」だと答えた。同センター自体も津波により壊滅的な被害を被り、取材当時は建物も2階までは津波により破壊されたまま窓ガラスがなく、ところどころ天井も崩れ落ちたままになっており、記者たちはその中を通り抜けて3階に上がり、取材を行った。震災当日、センター内で被災したという事務局の大森弘光氏から、研究所員の当日の避難の様子などについても説明があり、記者たちは興味深く耳を傾けていた。



## 1.7 釜石市立釜石東中学校

### ＜「釜石の奇跡」を追う＞

岩手県釜石市では、津波により多くの死者・行方不明者が出たにもかかわらず、市内の小中学生はほぼ全員が津波から避難したことから、「釜石の奇跡」とも評される。その背景を探るため、震災当日、登校していた生徒・職員にひとりの犠牲者も出さず避難できた市立釜石東中学校を訪れ、平野美代子教諭から震災当時の様子と日頃の防災学習について話を聞き、途中からは在校生（震災当時は同じく全員が無事に避難した近隣小学校に在学）も取材に加わった。記者からは震災当時の様子について数多くの質問が出たが、生徒たちは、「現在の復興の様子をどう思うか」という質問には「津波で流されたところに建物を建てても、また津波がくれば同じことになると思う」、また、「震災の悲しさを紛らわすために、どんなことをしているか」という質問には「震災を忘れても、また被害が増えるだけ。震災を伝えていくことが被害を最小限にとどめることに役立つと思う」など、自らの言葉で力強く答えていた。なお、釜石東中学校では自らが受けた支援の恩返しとして、2013年のフィリピンにおける台風被害の被災者のために自主的に義援金を募ったということで、フィリピンの記者は学校に届いたフィリピンからの感謝の手紙を撮影するなどしていた。



## 1.8 岩手県釜石市根浜地区

### ＜防潮堤計画と住民参加＞

災害に強いまちづくりに向けた復興計画の策定への地域住民の参画について理解を深めるため、釜石市根浜地区を訪れた。根浜地区は、行政と住民の協議の結果、震災前と同じ高さに防潮堤を整備し、住民は高台に移転することが決まっている。記者一行は、根浜海岸を臨む旅館「宝来館」の女将から根浜地区の復興計画の概要について説明を受けた後、地区の住民の集まり「根浜親交会」の佐々木雄治事務局長から、復興計画の策定に住民がどのように参画したのか説明を受けた。佐々木事務局長は、同会が「地域住民が根浜に戻ることが復興」であると位置付け、行政への要望を迅速にまとめるとともに、各地の仮設住宅にバラバラに暮らす元住民同士の連絡体制を整えていることなどを紹介し、記者たちは住民の結束の強さに驚いていた。記者から



は、「根浜地区の防潮堤が周辺地区と比べて低い高さに整備されることについて、批判はないのか」、「行政との話し合いの雰囲気は友好的だったか」等の質問が出た。

### 1.9 岩手県立宮古水産高等学校

#### <若い世代と水産業の未来>

東北地方の水産漁業を担う人材の育成について取材をするため、宮古水産高校を訪れ、校長室で熊谷正樹校長に話を聞いた。熊谷校長によれば、同校は建物の被害こそ免れたものの、水産高校にとって命ともいえる実習船を解体せざるを得なかったほか、水産加工食品の製造実習室の冷凍室等も被害を受け、実習に支障が出ていたが、設備は既に復旧し、来年には漁業や航海の実習に使う大型の実習船も利用できるようになるということだった（いずれも日本財団からの支援）。記者からは、同校の卒業生の進路についての質問があり、熊谷校長は「水産業に携わる生徒もいれば、別の道へ進む生徒もいる」と答えた。



その後、記者たちは水産加工食品の調理実習を視察し、生徒たちに話を聞いたほか、学校近くの港で行われている小型船舶免許の取得のための実習も見学し、教習艇にも同乗した。

### 1.10 大谷本吉海岸 番屋（宮城県漁協大谷本吉支所）

#### <番屋とは？>

津波被災地域におけるコミュニティ再生の取り組みについて取材するため、大谷海岸の目と鼻の先にある「大谷本吉番屋」を訪れた。「番屋」とは、漁師たちが食事や休憩、情報交換などをする場所だが、気仙沼本吉町では津波により、それらの施設も軒並み流失してしまった。そのため、津波により全壊していた県漁協大谷本吉支所は 2014 年 3 月、日本財団の支援により「大谷本吉番屋」として再建された。小野寺俊昭支所長によれば、再建にあたっては、同所を漁師だけのものとはせず、地域の人も利用し「漁港のコミュニティ」として活用できるように工夫された。漁協事務室やコミュニティールームのほか、調理室を有しているのが特徴で、漁協女性部が水産物やかぼちゃなどの農産物を加工し、特産品として販売している。



小野寺支所長からは、震災当時の大谷海岸の様子や漁業の現状についても説明があったが、「津波が来たら沖に向かって船を出して避難するのが良いという言い伝えが

あり、実際に震災当時、数人の漁師がそのように行動した」という話は記者にとって新鮮だったようで、一様に高い関心を示した（残念ながらそのような行動をとった漁師に直接話を聞くことはできなかった）。本吉支所管轄のある河川で防潮堤の高さが14.7メートルに決まったことや、「14.7mは高すぎる」という声もあることを小野寺支所長が説明すると、記者からは「鮭が川に帰って来られないのではないか」などの懸念の声も聞かれた。

### 1.11 NPO 法人森は海の恋人 理事長 畠山 重篤氏 〈豊かな森をつくることで豊かな海の復興を目指す〉

畠山氏が代表をつとめる NPO は、豊かな海を取り戻すため、「森は海の恋人」を合言葉に、気仙沼湾に注ぐ川の上流で植林活動を行っており、記者たちは、牡蠣養殖業を営む一生産者であった畠山氏が海と森のつながりに目を向けたきっかけに高い関心を示した。畠山氏は現在、体験学習を通じて子供たちに海が川や森とつな



がっていることを伝える活動を行っており、「こちらのメッセージが伝わっていることは、体験学習を終えた子供達から送られてくる手紙を読めば分かる。『朝シャンのシャンプーを半分にした』とか『お父さんに農薬を減らすようお願いした』という内容の手紙をもらう。子供は本質を見ている」と語った。畠山氏らの活動により2009年頃にきれいになっていた海は、東日本大震災による津波で被害を受けた。その当時の様子を尋ねる記者たちに、畠山氏は「津波が来た後は海の水が真っ黒になったが、その後、海は蘇った。川や森が壊れない限り、海は壊れない。海は森から流れてくる水によってできているという背景が大事だと確信した」と答えた。また、「海の汚れの原因は誰にあるのか？」という質問には「日本では、規制が厳しいので工場排水が海を汚すということはない。海の汚れは海からくるのではなく、人間の生活排水が原因だ」と答えた。

### 1.12 南三陸町戸倉漁協 〈水産業の復興〉

水産業の復興の現状について理解を深めるため、宮城県南三陸町戸倉を訪れた。戸倉漁協のご協力により、記者たちはライフジャケットを着けて漁船に同乗し、銀鮭、カキ、ホタテの養殖場を見学し、下船後に漁協の阿部富士夫氏から話を聞いた。それによれば、震災後に鮭の取引価格が下



落したことで、厳しい状況が続いているとのことだったが、戸倉漁協では「刺身で美味しいサーモン」を看板商品の一つにしようと取り組んでいるとのこと、記者たちも実際に試食させてもらい、記者からはノルウェー産サーモンとの違いについても質問が出ていた。「今もっとも必要な支援は何か」という記者の質問に対し、阿部氏は「物品の支援は十分にいただいた。いま必要なのは、漁った魚を食卓まで届ける流通網の復活だ。漁師には、魚を漁っても本当に食べてもらえるのかという不安がある」と答え、さらに「かつては、漁師は魚を漁っていればよかったが、今はそれだけでは不十分であり、加工技術やマーケティング力も磨く必要がある。海外進出も視野に入れている」と述べた。記者からは、海外進出に向けた準備の現状について質問があった。

### 1.13 志津川戸倉中学校仮設住宅

#### <津波被害の爪痕、被災者の現状>

南三陸町の海岸に近い旧戸倉中学校（2014年3月廃校）は、高台にありながら震災による津波で大きな被害を受け、その校庭は仮設住宅として利用されている。南三陸町で復興支援活動を行っているピースウィンズ・ジャパンの西城幸江氏の案内で被災の爪痕が残る同校を訪れ、被災の様子を聞いたほか、外から仮設住宅を視察した。



### 1.14 オイカワデニム

#### <海洋資源を活かしたユニークなビジネス>

ジーンズなどデニム製品の製造で長い実績を持ち、震災後は被災住民を積極的に雇用し地域の復興に貢献しているオイカワデニム（気仙沼市）を訪れた。常務取締役の及川洋氏は、津波が町を襲った際にご自身が撮影された写真を記者たちに見せた後、同社が震災後に新たに立ち上げたブランド「SHIRO 0819」について説明した。それによれば、「SHIRO 0819」は、震災で仕事を失った地域の人が服飾の仕事の経験がなくても同社の仕事ができるように、直線だけで簡単に縫製できるバッグを商品化したもので、サメ皮、アワビの殻、大漁旗など、気仙沼ならではの海の資源もパーツとして活用しているという。記者からは、バッグ製造に使うパーツの仕入れ方法や、震災前後での売り上げの変化、さらには売上に占める国内と海外の比率などについて質問が出



た。その後、記者たちは製造工場を見学し、すべて手仕事で仕上げられるデニム製品を間近でみる事ができた。

### 1.15 南三陸町長 佐藤 仁氏

#### 〈津波に強い町づくりに奮闘する町長へのインタビュー〉

震災で壊滅的な被害を受けた宮城県南三陸町で「津波に強い町づくり」に取り組む佐藤町長にインタビューを行った。今回の事業で唯一となる被災地の首長、行政への取材であることもあり、記者からは多くの質問が出された。南三陸町の現在の課題、町長が最も頭を悩ませている問題についての質問には、佐藤町長は「住宅の再建が一番の課題。人口流失に最も頭を悩ませているが、住宅の再建が進めば、それにも歯止めを



かけられる」と答えた。また、「復興を進めていく上で、中央政府と考えが合わない点はあるか」という質問には、過去の災害に基づいて作られた国の現行の制度では地域の現状に合わないところがあると述べ、例として、町で鎮魂の施設をつくる計画・希望があるが、国にその制度がないために計画が進まないことを挙げた。さらに、防潮堤建設に関する質問には、「町長としては、防潮堤には一定の高さが必要だと思う。1960年のチリ地震津波の時は、防潮堤のおかげで小さい津波は防ぐことができた」と答えた。記者からは「今回の被災経験を踏まえ、日本国内や世界の首長にアドバイスはあるか」との質問もあり、被災自治体の長としての佐藤町長の知見を共有したいという彼らの意識が見て取れた。

### 1.16 松島観光協会 専務 志賀 寧氏

#### 〈海を資源とした観光業の復興〉

美しい海の景観により日本三景の一つに数えられ松島は、湾内の島々が防波堤の役割を果たしたことで、津波による壊滅的な被害を免れた。町民や観光事業者らによる懸命な復旧作業により震災前の美しい景観を回復し観光客も戻ってきており、東北の復興を引っ張ることが期待されている。記者たちは松島湾内を巡る遊覧船に乗り、美しい海の景観を楽しみながら、震災当時の様子や松島観光の復興の現状などについて、志賀氏から説明を受けた。



## 1.17 瓦礫を活かす森の長城プロジェクト

〈がれきを使って将来の津波に備える〉

「瓦礫を活かす森の長城プロジェクト」は、震災で発生した瓦礫などを利用して沿岸部に盛土を造成し、そこに植樹を行うことで、津波からいのちを守る「森の防潮堤」を築くという事業である。記者たちが、最近植樹が行われた「千年希望の丘」（宮城県岩沼市）を訪れると、震災前まで海岸にあったはずの松林は津波により全て流失



し、広大な平地が広がっており、記者の中には「ここは誰でも立ち入ることができる場所なのか」と疑問に思う者もいたが、現在そこで植林が行われている。現地では、このプロジェクトを運営する NPO 法人の新川眞事務局長が取材に応じ、「コンクリートの防潮堤は 100 年ほどで寿命を迎えるが、森は 100 年も 1000 年も生き続ける」、「観光スポットにしたいので、ツアーのコースに組み込んでもらうように働きかけている」などと説明した。記者からは、「コンクリートの防潮堤は必要だと思うか」、「他の国でもこのプロジェクトは有効だと思うか」といった質問があり、新川事務局長は、「コンクリートの防潮堤は不要だ」、「他国でも絶対に有効だ。建物や構造物により津波を抑えることはできない。自然のもので対応するという考え方が大事だ」と答えた。また、「（このプロジェクトでは松など、震災時に集めた木の実から育った落葉樹を植えているとのことだが）松以外でも有効なのか」という質問には、「それぞれの地域で最も有用な木を調査することがとても大事だ」と現地調査の重要性を説いた。

[東京]

## 1.18 東京都 港湾局 東京港建設事務所 高潮対策センター

〈東京を海の災害から守る〉

東京港の津波・高潮対策について取材するため、津波・高潮から東京臨海部を守る高潮対策センター（江東区辰巳）を訪れた。記者たちは、津波・高潮等の発生時に遠隔操作により水門の開閉等を行うためのモニターが並ぶ部屋で、東京臨海部の水害対策とセンターの役割について小林英樹センター長（当時）から説明を受けた。記者からは



「気象庁など他の機関との連携はあるか」などの質問があり、小林センター長は「気象庁との連携はないが、消防庁や地元の人とは連携している」と答えた。記者たちは、小林センター長のご協力により、最寄りの辰巳水門の遠隔操作による開閉の様

子を実際に視察したほか、同水門や辰巳排水機場を見学することができ、「海拔ゼロメートル地帯」も多い東京がそれらの装置により守られているのかよく理解できた。

## 1. 19 浮体式洋上風力発電「ふくしま未来」

### ＜浮体式洋上風力発電「福島みらい」とは？＞

洋上で強い風が安定して吹いている日本では、再生可能な次世代エネルギーの一つとして洋上風力発電への注目が集まっており、2013年11月には福島県沖で、世界最大規模の浮体式の洋上風力発電設備「ふくしま未来」の実証実験が始まっている。実証実験の概要と次世代海洋エネルギーとしての洋上風力発電の可能性について聞くため、「ふくしま未来」プロジェクトのテクニカルアドバイザーをつとめる石原孟・東京大学大学院工学系研究科教授を訪ねた。石原教授は世界初となる「海に浮かぶ風力発電所」の実用化に向けた実験について説明し、「このプロジェクトを福島の復興のシンボルにしたい」と語り、記者からは、巨大な発電設備が風や波で流されたりしない理由など、構造やしくみについて質問が飛び交った。



## 1. 20 日本すし学院

### ＜日本の魚食文化を世界へ＞

東北の水産業の復興との関連で、「海の恵み」を活かした食文化の振興について取材するため、首都圏を中心に「持ち帰りすし店」を経営する株式会社ちよだ鮨の寿司職人育成スクール「日本すし学院」を訪れた。伊藤博通副学院長は、開校の理由について「日本ですしを教える学校がなく、すしを作れる日本人が少ない」ことを挙げたほか、日本の伝統的な食文化である「すし」の海外普及を目指し、タイ、インドネシア、マレーシアで現地のすし店の視察もしたと語った。記者からは、「『良いすし』の条件は何か」、「（日本すし学院が育てる）プロとはどういう人のことを指すのか」などの、世界で食される「すし」の本質に迫る鋭い質問や、「（海外ではすしが高価だが）値段を下げるにはどうすればいいか」といった質問が出た。伊藤副学院長は、「海外の分校では教え方を現地に合わせるのか」という質問には、「ある程度は合わせるが、日本流の基本をしっかりと伝えたい。ただし、そのやり方が海外で通用するかはわからない」と答えた。その後、生徒による押しずしの実習風景を見学した



が、卒業後はマレーシアですし店を開くことになっている生徒がいたことから、マレーシアの記者は彼に熱心に話を聞いていた。

## 1. 21 築地魚市場

### 〈築地ブランドを世界へ〉

東北を含む日本の水産業の活性化に向けた取り組みについて取材するため、日本の水産業、魚食文化の拠点である築地市場を訪れた。翌日が市場休業日にあたったため、市場内は人や車両の往来が激しく、記者たちはその独特の雰囲気によって圧倒された。築地市場の水産仲卸業者でつくる「東京魚市場卸協同組合（東卸）」の理事を務める島津修



氏が商う島津商店を訪れ、店舗を見学した後、組合事務所で島津氏から話を聞いた。島津氏は、築地市場が東日本大震災により受けた影響のほか、築地市場の魚を輸出するために東卸が日本貿易振興機構（ジェトロ）と共同で新たな取り組みを準備していることなどを説明し、記者からは、「放射能の汚染をどうチェックしているのか」、「外国人の顧客はいるか」、「築地市場の移転後、巨大な跡地はどうなるのか」等の質問が出た。

## 1. 22 佐藤勝・外務省国際報道官主催昼食会

市ヶ谷のトルコ料理店にて、佐藤国際報道官（当時）の主催による昼食会が行われ、日本の外交政策等をテーマに懇談した。昼食会には佐藤国際報道官、記者4名のほかに、インドネシア語が専門の外務省職員も同席した。

## 別添 2. 報道成果（記事）概要

### 2.1 インドネシア ANTARA

#### ①「日本発 津波から身を守る緑の要塞づくり」（2014年6月27日付）

（記事の前半と後半では、それぞれ「瓦礫を活かす森の長城プロジェクト」、「森は海の恋人」の2つを取り上げ、それぞれのプロジェクトが始まった背景や目的、その仕組みを詳しく説明している。記事の最後では、インドネシアのブンクル州でも州政府が海岸沿いで植林を行ったことに触れ、美しい景観だけでなく津波減災のために海岸林や盛土が果たす役割を強調している。）

#### ②「東日本大震災からの復興魂」（2014年7月2日付）

（津波による被災当時の状況や、防潮堤の建設、土地の造成などの復興事業の進捗状況、今後の復興計画、地元住民の郷土への思いなどについて、岩手県大槌町と宮城県三陸町における記者自身の観察や地元関係者から聞いた説明をもとに詳しく報じている。特に被災当時の状況については、津波が想像を超える高さ、距離にまで達して多くの被害を出すことになったことを、証言を交えて伝えている。）

#### ③「3.11後の日本の観光と水産業の復興」（2014年9月27日付）

（宮城県南三陸町で銀鮭養殖に取り組む地元漁民や民宿の女将、同松島町の観光協会関係者などへの取材をもとに、東日本大震災により大きな被害を受けた地域で水産業・観光業の復興に向けた懸命な取り組みが進んでいることを紹介。福島第一原発事故にも触れた上で「先進国日本から私たちが学ぶことのできる教訓は、先端技術や自然災害の危険の中で暮らしながらも日本は自然の保護・保全に真剣に取り組む、その美しさを維持しているということだろう」と結んでいる。）

#### ④「3.11被災者へのインドネシアからの祈り」（2015年3月25日付）

（2004年12月のスマトラ島沖大地震（アチェ津波）の際に日本がアチェに対して支援を行い、2011年の東日本大震災時には逆にアチェの人びとが日本を支援したこと、そしてアチェでの追悼行事では日本の被災者への祈祷も行われていることを紹介している。その上で、2015年3月の仙台での国連防災会議でインドネシアのユスフ・カッタ副大統領が防災・減災の分野における国際的な連携・情報共有の必要性を強調したことを伝えた。記事はさらに、防災・減災のためにはメディアが大きな役割を果たすことができると指摘し、本プログラムに参加したASEAN諸国の記者たちが東北各地で土地のかさ上げや「森の防潮堤」などの取り組みを取材したことを紹介している。）

## 2.2 マレーシア Bernama

### ①「ASEAN 諸国は、日本の経験から学ぶことができる」（2014年6月17日付）

（招聘プログラム冒頭に赤阪清隆フォーリン・プレスセンター理事長が記者団に伝えた歓迎メッセージをもとに、日本が防災のみならず環境保全・医療・省エネなど ASEAN 諸国が抱える諸課題の解決につながる知見を有していることや、2020年東京五輪・パラリンピックを前に日本国内でイスラム圏からの観光客誘致に向けた環境整備が進んでいることを紹介している。）

## 2.3 フィリピン Philippine Daily Inquirer

### ①「“釜石の奇跡”：それは台風ヨランダで被災した子供達にも起こる」（2014年6月29日付）

（岩手県釜石市立東中学校での生徒・教員への取材などをもとに、東日本大震災時のいわゆる「釜石の奇跡」について詳しく紹介するとともに、同校の生徒たちが2013年に台風ヨランダ（ハイエン）によりフィリピンで高潮被害が発生した際、自発的にフィリピンに義援金を送ったことを伝えている。「釜石の奇跡」については、日常的な防災教育の結果として生徒たちが「訓練どおりに」避難したのであり「奇跡」などではないとの地元の声を伝え、防災教育の大切さを強調する記事となっている。）

## 2.4 タイ The Nation

### ①「母なる自然とハイテクを活かした復興への道」（2014年7月9日付）

（震災から3年が経過した日本において漁業や観光業の再生が比較的順調に進んでいることや、災害への備えにおいても、震災の教訓を踏まえて気象庁の地震・津波警報システムの改善が行われたこと、さらには自然の力を活かして人々を津波から守る「森の長城プロジェクト」も進んでいることなどを紹介している。）

### ②「森で安全を確保する」（2014年7月21日付）

（宮城県岩沼市で取材した、震災で発生した瓦礫などを利用して沿岸部に盛土を造成し、そこに植樹を行うことで津波からいのちを守る「森の防潮堤」を築くプロジェクトについて詳細に報告しており、その中には、ブーケットなどの沿岸地域のマングローブが開発により伐採されていなければスマトラ大津波による被害はもっと少なかっただろう、との同プロジェクト関係者のコメントも紹介している。）

### ③「日本、発電で風力に期待」（2014年10月14日付）

（浮体式洋上風力発電「ふくしま未来」プロジェクトの技術面でのリーダーである石原孟・東京大学大学院教授へのインタビューをもとに、同プロジェクトについて詳しく紹介している。）

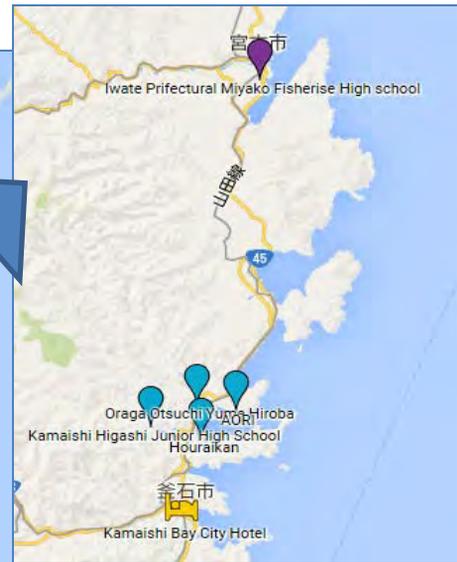
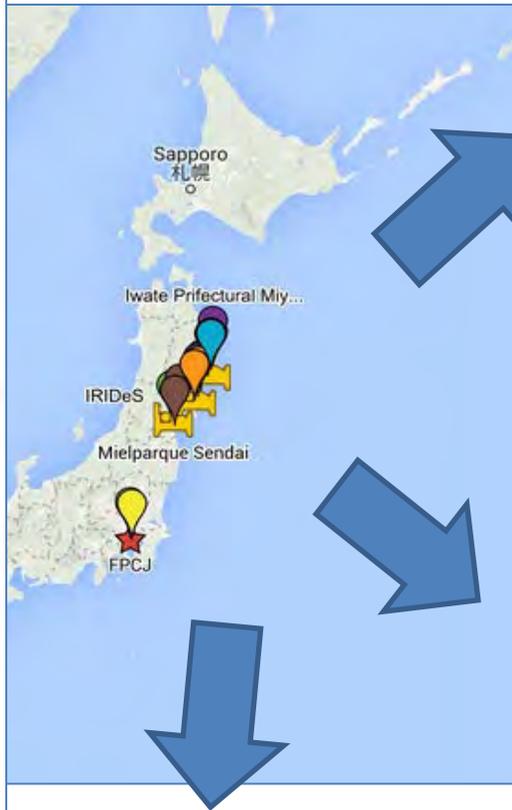
④「復興道半ば」(2015年2月23日付)

(本プログラムにより取材した様々な取り組みを幾つも紹介し、日本の沿岸災害への備えや被災地の復興の現状を具体的に伝えている。言及されているのは、多くの子供たちの命を救った釜石の防災教育、収益性が高く持続可能な養殖業の実現を目指す南三陸町の漁民の取り組み、地域のコミュニティセンターの役割を担う「番屋」、気象庁の津波警報システム、東京を守る高潮対策センター、大槌町及び南三陸町の復興の現状、復興に取り組む関係者の強い思いなどについて記している。)

# 取材先マップ

## 岩手県 宮古、大槌、釜石エリア

- ★ FPCJ
- 🏠 Kamaishi Bay City Hotel
- 🏠
- Yasuragi, Fishermen's house Pension
- 🏠 Mielparque Sendai
- 📍 The Asahi Shimbun
- 📍 JMA
- 📍
- High Tide Management Center
- 📍 IRIDeS
- 📍 AORI
- 📍 Oraga Otsuchi Yume Hiroba
- 📍
- Kamaishi Higashi Junior High School
- 📍 Houraikan
- 📍
- Iwate Prefectural Miyako Fisherise High school
- 📍
- Oya Motoyoshi Kaigan Banyu
- 📍 NPO Mori-Umi
- 📍 Salmon Farm
- 📍 Oikawa Denim CO.,LTD.
- 📍 Minamisanriku Town Hall
- 📍 Matsushima
- 📍 Great Forest Wall Project



## 宮城県 気仙沼、南三陸エリア

## 宮城県 仙台、岩沼、松島エリア



# 取材の様子

宮古水産高校調理実習の見学



南三陸町防災庁舎を背景に

大槌町にて



漁船の上でホタテの試食にもあずかりました

釜石東中学校でインタビュー



岩手県釜石市根浜海岸を臨みながら説明を受けました



オйкаワデニムの工場を見学